2010 年 3 月 30 日
東日本旅客鉄道株式会社

2010 年度設備投資計画について

このたび、2010 年度の設備投資計画を策定しましたので、お知らせいたします。

厳しい経営環境下にありますが、経営構想「グループ経営ビジョン 2020－挑む－」にもとづき、安全性の向上、お客さま満足の向上を実現するとともに、将来の成長のための設備投資を続けてまいります。

設備投資額（単体）は、2009 年度計画比 200 億円増の 3,800 億円を計画しています。

主な設備投資項目

●山手線恵比寿駅と目黒駅でのホームドア使用開始をはじめ、高架橋耐震補強、ATS-P、や ATS-Ps 整備、踏切事故対策などの安全対策を着実に進めます。

安全対策・安定輸送投資としては、約 1,700 億円を計画しています。

●設備故障による輸送障害を削減するために、老朽設備の取替を進めます。

●12 月の東北新幹線新青森開業に向け、開業準備を進めます。
また、2010 年度末から 300 km/ｈ運転を行う E5 系高速新幹線車両を投入し、さらに 2012 年度末の営業運転に向けて、秋田新幹線用 E6 系量産先行車を新造します。

高速化の計画：2010 年度末　E5 系車両 300 km/h
2012 年度末　E5 系車両 320 km/h、E5 系・E6 系併結列車 300 km/h
2013 年度末　E5 系・E6 系併結列車 320 km/h

●2013 年度の開業に向け、東北縦貫線の整備を引き続き進め、新たに品川駅の折り返し設備整備工事に着手します。

●成田エクスプレスを E259 系新型車両に全て置き換えるほか、京葉線、常磐緩行線で E233 系新型車両への取替えを進めます。

●八王子駅南口、秋葉原駅電気街口であらたに駅ビルを開業します。
また、千葉駅の駅改良・駅ビル建替え、JR 南新宿ビル（仮称　2012 年夏開業予定）などの開発計画を進めます。

●電子マネーの利用箇所を増やし、Ｓｕｉｃａの利用シーンをさらに拡大していきます。

2010年度　ＪＲ東日本（単体）　設備投資計画概要

主な件名

ゆるがぬ決意－「究極の安全」をめざして

ATS-P、ATS-Ps整備拡大
大規模地震対策（高架橋耐震補強　他）
自然災害対策
踏切事故対策
山手線ホームドア整備（恵比寿駅・目黒駅使用開始）
エスカレーター安全対策

山手線ホームドア整備
（恵比寿駅・目黒駅使用開始）

7つのギアチェンジ

○企業価値向上に資する投資を積極的に進める

○新たな事業分野の開拓

・WiMAX基盤整備

○地球環境問題への積極的対応

・高効率機器への置き換え
・東京駅太陽光発電パネル導入
・新ごみ処理施設建設（2010年秋稼動予定）

○東京圏鉄道ネットワーク・沿線価値向上

・京葉線E233系新型車両投入
・子育て支援施設整備
・東北縦貫線整備
・品川駅折り返し設備整備

○地域と地方の活性化

・ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞｼｽﾃﾑを搭載したﾘｿﾞｰﾄﾄﾚｲﾝ導入
・C61型蒸気機関車復元
・新潟駅周辺整備

○生活サービス事業の積極的な展開

・ステーションルネッサンス（吉祥寺、日暮里ほか）
・ターミナル駅の大規模開発（新宿、千葉ほか）

○Suica事業の積極的な展開

・Ｓｕｉｃａ利用シーンの拡大

東京駅太陽光発電パネル導入

ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞｼｽﾃﾑを搭載したﾘｿﾞｰﾄﾄﾚｲﾝ導入

東北縦貫線整備

子育て支援施設整備

千葉駅改良・駅ビル開発

継続する挑戦

○お客さま満足の向上
- 湘南新宿ライン等信号設備強化
- 新幹線老朽設備更新
- 信号設備更新
- 東京100㌔圏電力設備更新
- 東京圏輸送管理システム（ATOS）整備
- 成田エクスプレスE259系車両投入
- エレベーター設備整備
- 多機能トイレ整備

○人材の力の向上
- 教育訓練設備の整備

○研究開発の積極的推進
- 仙石線ATACS導入

○新幹線ネットワークの拡大
- 東北新幹線 新青森開業（2010年12月）
- 東北新幹線高速化
  E５系量産車、E６系量産先行車新造

○生活サービス事業の充実
- 駅ビル開発
  （八王子、秋葉原〈2010年度開業予定〉）
- ＪＲ南新宿ビル（仮称）開発
- 東京ステーションシティ

成田エクスプレスE259系車両投入

秋葉原駅電気街口駅ビル開発

東北新幹線 新青森開業

新幹線Ｅ５系量産車新造（写真は量産先行車）

新幹線Ｅ６系量産先行車新造

設備投資額

（単位：億円）

	2010年度計画	2009年度計画	2008年度実績	2007年度実績	2006年度実績
交通サービス部門	3，400	3，110	3，001	2，635	2，772
生活サービス部門	400	490	233	576	381
合　計	3，800	3，600	3，234	3，211	3，153

リース投資	100	140	91	2008年度からリース会計基準を適用し、リース投資として計上